のなかの 区議会だより

No.１８７　平成15年(2003年)８月10日　　編集・発行／中野区議会

〒１６４－８５０１　中野区中野４－８－１
電話３２２８－５５８５　FAX３２２８－５６９３
Eメール　kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ　http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/

元気にイチ・ニイ・サン！

第２回定例会

住基ネットシステムに係る本人確認情報保護条例など10議案を可決

区議会は第2回定例会で、「中野区住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例」など区長提出6議案のほか、「電力の安定供給に関する意見書」など議員提出4議案を可決しました。また、収入役・監査委員の選任および教育委員会委員の任命に同意しました。

第2回定例会は、6月27日から7月10日まで開かれました。

議案の審議に先立って、初日から3日間、12人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、「中野区住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例」など計6件の区長提出議案を審議しました。そのうち4件を全会一致で、2件を賛成多数で可決しました。

また、「電力の安定供給に関する意見書」など計6件の議員提出議案を審議しました。そのうち3件を全会一致で、1件を賛成多数で可決し、2件を否決としました。

陳情については、3件を採択し、1件を不採択としました。

このほか、収入役に山岸隆一（やまぎし　りゅういち）氏を、監査委員に小林光男（こばやし　みつお）氏をそれぞれ選任、また教育委員会委員に山田正興（やまだ　まさおき）氏を任命したいとの提案があり、3提案とも同意しました。

議案に対する討論

議案の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

中野区特別区税条例の一部を改正する条例

◆反対討論
池田　一雄（共産）
（審議結果　可決）

中野区住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例

◆賛成討論
斉藤　高輝（公明）
いでい　良輔（T自民）

◆反対討論
池田　一雄（共産）
奥田　けんじ（無所属）
（審議結果　可決）

中野区介護保険に係る訪問介護利用者負担の助成に関する条例

◆賛成討論
来住　和行（共産）
（審議結果　否決）

電力の安定供給に関する意見書

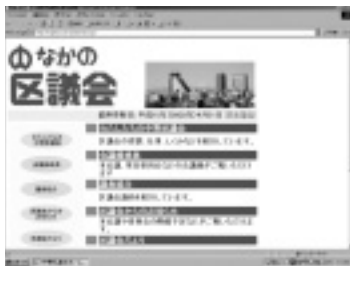
◆反対討論
長沢　和彦（共産）
（審議結果　可決）

イラク「復興」のために自衛隊を派兵するのではなく、国連中心に人道・復興支援を本格的にすすめることを求める意見書

◆賛成討論
かせ　次郎（共産）
（審議結果　否決）

◆主な掲載記事◆

- 区政をただす――2～5面
- 可決した議案・意見書――5面
- 請願・陳情の審議結果――6面



中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。是非ご利用ください。

URL http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/

第2回定例会 一般質問 区政をただす

安心・安全のまちづくりへ 耐震・健康・環境等対応を

公明党議員団　飯島　きんいち

新耐震基準に満たない住宅が3万戸以上といわれている中野区にあっては、震災対策のまちづくりが課題である。住宅金融公庫のリフォーム融資の耐震改修工事融資と民間住宅簡易耐震診断を組み合わせた制度などを、検討実施する時期なのではないか。

区　長　住宅の耐震補強は緊急な課題であると認識している。現在、木造住宅の診断及び耐震補強に対する支援策について検討を行っているところである。

若者の就業形態にとらわれない健康づくりを

若者の就業形態では、フリーターの急増が指摘されている。雇用問題だけでなく、健康の面からも懸念する声があがってきている。そのため、（仮称）「二十歳の区民健診」を実施してはどうか。

区　長　若者の健診については、今後実態調査を含め、研究してみたい。

中野坂上駅西出入口設置に向けた取り組みを

中野坂上駅は乗降客が多いにもかかわらず、出入口が一つしかない。バリアフリーの視点からも、安全対策上も西出入口は必要である。地域の実情を把握して、実現への取り組みを開始してはどうか。

中野坂上交差点

区　長　地域住民の意向や駅舎の利用実態を把握するとともに、営団地下鉄に対しても要請していく。

屋上緑化助成制度などの実施時期はいつか

ヒートアイランド対策としての屋上緑化について、助成制度などの検討結果が出ることろだと思うが、実施の時期はいつになるのか。

区　長　民間建築物の屋上緑化などへの助成策を検討している。できるだけ来年度の早い時期に実施したいと考えている。

シルバー人材センターの支援強化の具体策とは

社団法人シルバー人材センターへの支援強化について、どのように考えているのか。強化策について具体的に聞きたい。

区　長　会員募集や事業開拓などについて側面的な支援をしていきたい。また、講座についても、区報に掲載しているが、今後もＰＲの充実に努めていきたい。

中野サンプラザ取得を問う

自由民主党・民社クラブ　大内　しんご

中野サンプラザについて、①区は人件費の圧縮がどの位なら、独立採算が可能と考えるか。②赤字になっても、区の一般財源を投入しないと言えるのか。③区の財政責任について、区長の考えは。

区　長　①委託調査では、人件費の比率を民間並に圧縮すれば、独立採算は可能との試算であり、今後、さらに調査していく。区の考える条件に合わなければ、取得断念もありうる。②運営が区の財政に影響を及ぼさない枠組みが、取得の前提と考える。③今の財政状況の中で過剰な負担にならないよう、責任を持って取得の計画をつくっていく。

住基ネット再接続に向けて

住民基本台帳ネットワークシステム再接続に向けた区長の基本姿勢と今後の予定は。

区　長　国の機関などで保護対策が確認でき、条例が制定されれば、再接続の条件が整ったものと考える。８月の第二次稼動になるべく遅れないよう接続する考えである。

業務上横領事件の損害賠償はどうするのか

区職員の業務上横領事件について、区民の税金による補てんは、許されるべきではない。損害賠償の方法は。

区　長　基本的に全額、元職員本人への請求としているが、本人の支払能力などの問題から損害額確保は困難との懸念がある。本人の賠償が不可能でも、区民の負担に帰さない何らかの方法を検討する。

小・中学校に選択制を

①クラブ活動や学校の特色などから、自由に学校を選択できるよう考えてはどうか。②小中一貫教育など、新しい教育改革に取り組んでは。

教育長　①選択には、指定校変更より、学校選択制による対応がふさわしいと考える。先行導入事例などを検証し、早期に結論を出したい。②小中・中高の連携のあり方など、幅広い視点で検討していく。

混雑する野方駅踏切

野方駅の整備を急げ

西武新宿線野方駅における①北口改札口開設と②エレベーター設置に向けて、もっと積極的に取り組むべきでは。

区　長　①地域の大きな課題と認識しており、西武鉄道と協議しながら可能性をさぐっていく。②設置の方向で協議を重ねている。

財政効率でなく、子どものための学校づくりを基本に

日本共産党議員団　江田　とおる

区立学校適正規模適正配置審議会答申では、統廃合の緊急性は見当たらないとしている。教育委員会は答申を尊重するとしながらも、答申とは異なる考えや立場を示しているが、答申をどう評価したのか。異なる考え方に至った経緯や根拠の説明をするべきだ。

教育長　答申と全く異なっているとは認識していない。答申そのものが教育委員会の考え方になるというのではなく、行政としてあらためて検証した上での提案である。

図書館行政を後退させるな

①地域図書館を建替え時期に合わせ削減するのは、図書館行政の重大な後退だ。なぜか。②地域図書館を全面的に委託すれば、図書館法に規定する図書館の仕事ができなくなるのではないか。

教育長　①全ての図書館を存続するには財政的に困難である。②委託の検討にあたっては、法律に則した機能・役割を果たせる条件を考えたい。

住民参加の施設運営を

江古田の森保健福祉施設の運営については、ＰＦＩ事業であっても、住民参加を保障すべきだ。区の考えはどうか。介護老人保健福祉施設の差額ベット代など利用料負担は民間施設以下に抑えるべきだ。また、多くの樹木を保存していく努力をすべきと思うが。

区　長　サービス水準の監視は区が行うもので、このなかで区民の意見を取り入れていきたい。料金は、事業者が設定するものだが、事業者選定の際に、利用者負担の評価基準を設け選定したい。また、樹木については、緑の重要性を十分に考慮したい。

中央図書館貸し出しカウンター

自治体職員としての誇りを

職員の業務上横領行為が、５年間も続いていた。区長や幹部職員の責任は非常に重い。再発防止の具体策とともに、自治体職員としての自覚と誇りが持てる職場づくりが重要だ。

区　長　区のサービスや組織全体への不信となっていると重く受け止めており、組織・仕事の見直し、職員の意識改革など対策を講じたい。

中野の活性化に 都市基盤の整備を拡充せよ

ＴＯＫＹＯ自民党中野区議団　北原　奉昭

中野の都市基盤の現状は、　都市計画道路整備率・道路

賑わう商店街

率・区民一人当たりの公園面積など23区の中でも最下位近くの状況にある。この結果、新宿副都心に隣接する好条件を有しながら、生活の利便性が失われ、快適性や安全性にも問題を抱えている。今後、歳入の伸びも期待できない中で、中野の地場産業の元気回復や、新たな産業の成長による次世代人口の定着率の向上を図るなど、さらなる財源の確保の実現に向けては、都市基盤整備とまちづくりが緊急の課題である。①都市基盤水準が23区の中で低い現状の認識は。②今後の対応は。

区　長　①区全体として積極的な議論がなされないまま今日に至った。今後は、区民に議論をいただき、区の努力が十分であったか検証すべきと考える。②10か年計画の中で目標を定め、必要な整備を図っていく。

特色ある生きた学校教育を

21世紀を担う子どもの教育は、日本の将来にとって重要な課題であり、新たな学校づくりが求められる。①少子化や学力問題で、区立学校に不安を抱く保護者がいる中、中野の公教育でしか成し得ない、特色ある学校教育を推進すべきではないか。②地域一体型の学校を目指し、空きスペースを生涯学習の拠点として活用し、交流の場として、子どもの社会参加が促進されるような取り組みを行うべきでは。③地域に眠る蔵書や資料を活用するなど、学校図書室を気軽に利用できる、地域開放型にしてはどうか。

教育長　①地域の行事に参加し、体験を深め、地域の人材を学校で活用するなど、交流を深めながら、特色ある教育を行いたい。②現状の中で、最大限の活用を考えたい。③学校図書館の特長を生かし、地域への開放を考えたい。

区政運営にマニフェストの導入を

マニフェストは政党・政治家が選挙時に有権者に示す約束である。区政の中でも、個別の政策に、この考えを取り入れることが可能ではないか。

区　長　具体的な政策目標を区民に示し、実現を図ることは、マニフェストと同様の考え方であると思う。基本構想や10か年計画の策定も、この考えに基づき進めたい。

2年目の田中区政の課題を問う

民主クラブ　佐伯　利昭

田中区政が誕生して1年が経過したが、区長が、中野のまちづくりをどう描いているのか明確でない。①地域経済活性化のため、構造改革特区の導入を検討する考えはないか。②政治への関心を高めるマニフェストの実践について、どう考えるか。③区長の高額な退職手当を恒久的に見直す条例を制定してはどうか。④区長が地域センターをまわり、1日所長として地域の声を聞いてみてはどうか。

施設予約ができる「ないせすネット」

区　長　①新しい中野の姿を描くなかで、特区の活用も視野に入れる。②民主政治を前進させることになる。できるだけ取り入れていきたい。③現行の退職手当の制度は必要だと考える。④区民の生の声を聴く方法を検討したい。

ITの推進による行政サービスの迅速化を

①区民の健康管理およびコスト削減のため、保健所でのレントゲン写真のコンピュータ化はどうか。また、初期投資額、ランニングコストの軽減、健康管理へのメリットはどうか。②建築行政の情報化などが可能となる建築確認申請のFD化の進ちょく状況はどうか。③施設利用申し込みのIT化が急務である。検討状況、導入の目途はどうか。

区　長　①装置一式で、2500万円程である。現像に関する経費が削減でき、診断精度の向上なども図れる。機器更新の際に、導入を検討したい。②FDで申請できるのは一部であり、必ずしも申請者にメリットはない。今後のシステム開発に注目したい。③新たな公共施設予約システムの導入を検討している。

文化・スポーツ振興公社の経営体質を改めよ

中野体育館における横領事件の説明には、役人特有の認識の甘さを感じる。①今回の事件の最大の原因は何と考えているか。②経営陣が区の幹部職員OBであり、教育委員会との間に仲間意識が働くなど、構造的な問題があるのではないか。経営陣への民間人の登用、民間の法人への経営委託などは検討できないか。

区　長　①公社と生涯学習課の二重チェック機能が働かなかったことによる。②人事は、適切に運用されている。委託については、法を踏まえ、総合的、抜本的に検討したい。

区財政の状況をわかりやすく公表せよ

無所属の会　奥田　けんじ

①区のバランスシートに、将来の負担となる施設の改築・改修費、退職給付引当金を反映させるべきだ。区財政の現状や課題が区民にもわかるように、資料を作成・公表すべきでは。②区民とかかわりの深い施設などについては、個別の行政コスト計算書や区民一人当たりに換算したコスト計算書を作成してはどうか。

区　長　①施設の減価償却、退職給付引当金は一定の方式で反映しているが、さらに「財政白書」や「施設白書」で補完するなど、区民の理解を助けるための資料を公表していく。②行政コスト計算書のほか、個別の行政コスト計算書の作成を検討する。

男女共同参画型の子育て支援策を推進せよ

①区は、北欧諸国で実績をあげている男女共同参画型の子育て支援策を推進すべきだ。国は、仕事と育児の両立を目指して取り組む企業を「ファミリーフレンドリー企業」として表彰している。区でも、区内企業が社員の子育て支援に力を入れられるような方策を考えてみてはどうか。②区役所内部では、男女共同参画、子育て支援を推進するため、数値目標を設定した取り組みは行っているのか。

子育てサポートルーム（女性会館）

区　長　①区内企業に対してどのような働きかけができるか検討する。②数値目標は定めていないが、女性職員も働きやすい職場環境の整備を進め、女性の管理職希望者が増えるようにしたい。

区の管理体制について

①横領事件の原因は、収納事務（調定・収納）を区と公社で分かれて行うしくみにある。この問題について、どう対応するのか。②区は、区民の安全を守ることを最優先に、世界的企業と同様の危機管理体制を持つべきである。危機管理には専門性が必要だが、危機管理体制の整備についてどう考えているか。

区　長　①今回の事件の教訓を踏まえ、委託のあり方、公社のあり方を含め、総合的に見直している。②区では「危機管理等対策会議」など、事件、事故などに対応するための組織を設けているが、経営改革の取り組みの中で、危機管理の視点から、組織全般に関わるリスクマネジメントの再構築に取り組んでいる。

住民基本台帳ネットワークについて区長の考えを問う

市民自治　はっとり　幸子

①条例案作成にあたって、区民参加の考え方をどのように反映したのか。②区民の個人情報の安全性への対策は十分に講じられているか。③「市民選択性」については、他自治体の問題点も含めて区民に説明すべきではないか。

区　長　①区報、ホームページにより情報提供し、対話集会などを通してさまざまな意見をいただいた。②個人情報関連5法の成立を踏まえ、条例を制定することによって、保護対策は講じられる。③法の趣旨から、選択性が可能とは考えていないが、区民には十分説明し、理解していただくよう努めていく。

区民との協働をすすめるための取り組みについて

「NPOとの協働事業調査」および「NPO・自主団体実態調査」の結果を踏まえ、現状と課題をどのように把握しているのか。また、それを職員の意識改革に、積極的に活用しているのか。

区　長　調査の結果、情報や資金面、あるいは人手不足などの問題を抱えていることがわかった。団体等の自主性を損なうことのない支援のあり方について検討している。職員研修においてはNPO理解研修を実施、また、管理職対象の「経営戦略塾」の中でもNPO問題を取り上げる。

重症急性呼吸器症候群（SARS）への対応は万全か

疑い例、可能性例の患者への対応、および診断基準を満たさない例への対応をどのようにとっているのか。

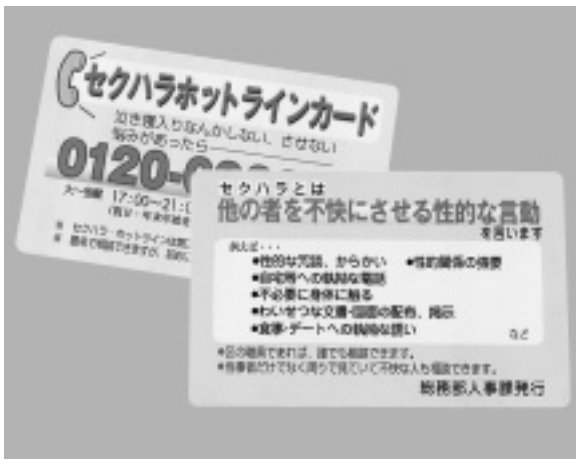
区　長　区長をトップとする健康危機管理対策本部を設

置し、疑い例該当患者についてはマスクを着用させ、救急車で都指定の協力医療機関に移送し、適切な治療を行う。また、診断基準を満たさない例については、一般患者として医療機関で受診することになる。診断は、都とも十分協議した上で判断している。

セクシャルハラスメントの相談が気軽にできる環境を

区は、4月から全職員を対象に、第三者機関に匿名で相談できるセクハラホットラインカードを配付したが、相談件数は0件。利用するための工夫についての区長の考えは。

区長　今後とも、気軽に相談できる雰囲気づくりなど改善に努めていきたい。



職員向けセクハラホットラインカード

介護予防を　福祉施策の重要な柱に

公明党議員団　久保　りか

高齢社会の将来を見据えると介護予防は極めて重要な福祉施策だと思うが、①「健康福祉都市宣言」を行うこととあわせ、介護予防について真剣に検討し、発想し直しては。②高齢者の地域生活を支援する支えあいネットワークシステムを今年度中に構築させるための決意は。

区長　①介護予防は、高齢者が寝たきりなどの状態になることを防ぐとともに、要支援、要介護の状態を悪化させないための取り組みであり、重要な柱である。生きがいづくりまで幅を広げた取り組みも必要と考えており、今後、施策体系の中に明確に位置付けたい。②現在職員PTにより検討を進めており、いざという時の早期の対応や関係機関の連携を確保し、日常的に支えあう仕組みづくりを行うという枠組みを考えている。早期に検討結果をまとめ、今年度中には立ち上げたい。

自己持ち込みによる粗大ごみの受け付けを

粗大ごみは引越しや家具の購入などにより発生するものであり、住宅事情からも保管スペースがなく、決められた曜日だけの収集では不法投棄もなくならない。そのためにも、従来通りの収集に加え、土日や夜間も中継所で粗大ごみの自己持ち込みを受け付けてはどうか。

区長　粗大ごみを収集日まで保管できないなどの住宅事情もあることから、持ち込みの希望日や品名を事前に申し込んでもらうなど一定の手続きで、持ち込みができるよう検討していきたい。

清掃事務所丸山中継所

西武新宿線下井草駅北口の開設に向けた働きかけを

西武新宿線下井草駅は杉並区内に位置しているが、多くの中野区民が利用している。しかし、駅には南側に改札が一箇所で、エスカレーターやエレベーターが設置されていないため危険や不便を感じた区民から北口開設の切実な要望がある。杉並区と話し合い協力し合って西武鉄道に強力な働きかけをすべきでは。

区長　下井草駅は鷺宮や白鷺地区に比較的近く、中野区民も利用しており、北口の開設が実現すれば利便性、安全性が一層向上するものと考えている。杉並区と連携を取りながら北口開設について西武鉄道に対し、要望していく。

地域経済を支える　「振興条例」の制定を

日本共産党議員団　小堤　勇

中野の産業まちづくりを考えたとき、区には地場産業が少ないため、全商店数の8割を占める小売業の育成が大切である。そのためには、事業所を対象とした実態調査活動を行い、行政としての認識や産業まちづくりの方向性を出づくり調査会で必要となれば検討を行う。

ミニバスを早期に運行せよ

上鷺宮など区内北西部と中野駅周辺を結ぶミニバスは、30年来の区民要望である。これまで区は、財政状況から運行は困難であるとの対応を取ってきたが、ミニバスはここ数年、多くの自治体が導入を始めており、住民にも喜ばれている。中野でも民間事業者によるサービス改善の動きが目立ち始め、北西部以外での運行が実現しつつある。区は、過去の統計的数値にとらわれることなく、交通空白地域の解消、高齢者福祉対策、また環境保全の面から、取り残された区内北西部へのミニバスの運行実現に、全力で取り組むべきではないか。

区長　業界との連携を密にしながら、ルートの採算性や、区の負担等を総合的に検討し、鋭意努力したい。

住基ネット再接続はするな

①区は、住基ネットの本格稼動に合わせた再接続を視野に入れ条例を提案したが、その前に、再接続にはセキュリティ対策に関する国からの回答の検討結果を議会や区民に示し、全区民の意向調査を行うべきだ。なぜ、拙速に条例提案したのか。②国の個人情報保護5法は、自己情報コントロール権や目的外利用の面で問題がある。個人情報保護は基本的人権にかかわる問題で、これが守られていない状況では、住基ネットは再接続すべきではない。区長の見解は。

区長　①区民の本人確認情報を保護する手立てを講じる必要があり提案した。国の回答により必要性が左右されるものではない。②これからの社会に必要な仕組みであり、条件が整えば再接続をする。

民間事業者によるミニバス運行

成果の裏付けとなる　成果主義給与体系の導入を

TOKYO自民党中野区議団　佐野　れいじ

①15年度予算では義務的経費である人件費の構成比率は、33・3パーセントと、23区平均と比べて高く、一方で福祉施設や学校などの大規模な修繕などを行うための投資的経費は9・2パーセントと平均より低い。人件費の圧縮方法と見通しは。②中野区経営改革指針で競争原理の導入を図り、職員の成果重視を掲げている。そのためには、年功を主軸とした誰でも毎年昇給する定期昇給体系ではなく、成果の裏付けとなる成果主義給与体系が必要ではないか。

区長　①平成13年度から17年度までの5年間で、約550人の職員数の削減を目標に取り組んでおり、すでに3年間で367人の削減を行った。今後、施設の改修・改築やまちづくりなどの課題の解決に当たれるよう、柔軟な財政環境をつくっていきたい。②現行の給与体系は、特別区人事委員会の給与勧告に基づき、条例化したものである。区独自の判断で給料表自体は変更できないが、成果主義に視点をおき、職員の能力、業績が適切に評価され、処遇に反映されるよう人事・給与制度の運用を行い、職員が意欲を持って仕事に取り組めるような環境をつくっていきたい。

管理職の研修

目標による管理のためトータルシステムの確立を

①中野区経営改革指針で挙げられている成果重視、競争原理の導入には、目標の管理を基本とした評価と、それに連動した成果給与、人事ローテーション、また目標に向けた研修制度をトータルシステムとして確立することが必要ではないか。②目標による管理、面接は管理職にのみ適用しているようだが、顧客満足度向上のため全員が努力する以上、一般職員にも導入すべきではないか。

区長　①成果主義、競争原理の導入によって、職員一人ひとりの意欲を向上させるシステムづくりは今後の区政運営に欠かせない。現在、仕事の目標を明確化し、目標による体系づくりという作業を進めている。その目標による体系に基づき評価を行い、もう一度目標を再構築し、計画を改善するというマネージメントサイクルの確立に向け取り組んでいるところである。②一般職員への導入を含む人事システムの改善に、今後も取り組んでいきたい。

教育委員の任命は区民の声を反映させよ

無所属の会　むとう　有子

「中野区教育委員候補者区民推薦制度」は、教育委員の任命に際して広く区民の声を反映させることを目的とした制度だが、①現在の教育委員5人の中で、区民推薦制度により推薦された委員は何人か。②今回の教育委員任命の際、区民の声はどのように反映されたのか。③教育委員の人選方法に公募制を取り入れる考えはあるか。

区　長　①現在1名である。②区民推薦の結果をまず勘案し人選した。結果として推薦外となったが、適切な人選だったと考えている。③今、人選の方法について考えがあるわけではない。仮にあったとしても申し上げるつもりはない。

中学校情緒障がい学級を早期に実現せよ

注意欠陥多動性障がい、学習障がい、高機能自閉症の子どもたちの増加に伴い、来年度、小学校には通級学級として2校目の情緒障がい学級が設置される。しかし、中学校にはないため、小学校で通常学級に在籍し、補う形で週に1、2日通級学級に通う児童・保護者はともに、卒業後の不安を抱えている。情緒障がい学級の必要な中学生が増加している現状をふまえ、中学校の情緒障がい学級設置を検討すべきと思うがどうか。

教育長　中学校における情緒障害学級については現状と今後の動向などを踏まえ、検討したいと考えている。

区役所窓口の時間延長と休日開設

区役所窓口の時間延長と休日開設を

中野区では毎月第2・第4火曜日は夜7時まで、第3日曜日は午前9時から午後4時まで証明書などの発行、税などの納付と相談窓口を開設している。ところが、宿直室での窓口取り扱い件数は土曜日の方が日曜日に比べ、約2・6倍多く、土曜日の窓口開設のニーズが高いと思われる。また平日の夜8時までの開設、障がい者や高齢者の福祉分野や、子育て支援などの相談窓口の開設を望む声も多い。時間延長と休日窓口のあり方について、実効性のある方法を再考すべきと思うがどうか。

区　長　現在は人員、経費ニーズを考慮し実施している今年度さらに検討し、充実することとしており、窓口相互の連携や、実施体制についても検討したいと考えている。

子育て支援施策の充実を図れ

公明党議員団　高倉　良生

①区が今年度作成予定の「子育て支援ハンドブック」は、母親が手にとって安心でき、子育てに希望が持てる内容を目指すべきである。そのために区民参加で編集を行うなどの工夫をしてはどうか。②来年度、国では不妊治療の助成を実施する方向だが、区として独自の施策を図るべきではないか。③中野区の乳幼児医療費は就学前の子どもについて無料だが、健康保険法の改正による区負担額軽減分で、小学3年生までの入院を対象にするなど新たな充実策が図れないか。

区　長　①乳幼児を持つ保護者対象のアンケート調査をもとに、使いやすく分かりやすいものにしたい。②不妊治療に対する支援は、国において具体的な検討が始まったところであり、動向を見守りたい。③昨年度、就学前までの乳幼児医療費助成の所得制限を撤廃したところであり、現在対象の拡大は考えていない。

介護および支援費制度の苦情処理の対応を急げ

相談や苦情がきちんと受け止められ、的確に処理されるしくみがあることは、安心とサービスの向上につながる。現在の苦情対応の窓口では実効性に疑問がある。福祉オンブズマンが苦情に基づき民間人にも調査・勧告・意見表明をできるようにすべきではないか。

区　長　社会福祉協議会が窓口となり介護サービス事業者連絡協議会に苦情処理機関を設置することを検討しているところであり、オンブズマンのしくみの拡大は考えていない。

なかのＺＥＲＯこども劇場

中野の文化・芸術の振興を

①文化庁の予算を活用し、小・中学校や幼稚園の子どもたち全員が年1回は「本物の芸術」に触れる機会をつくるべきではないか。②芸術や文化は入れ物にこだわる必要はない。区役所1階でロビーコンサートを開催してはどうか。

教育長　①芸術にふれる機会として、毎年、各小・中学校では音楽鑑賞や観劇などを行っており、昨年は文化庁の施策を活用したオーケストラの鑑賞も実施した。今後も国の施策を活用していきたい。

区　長　②区の施設を多様に使ってのイベントを考えていきたい。

第2回定例会　可決した議案

区長提出議案

●中野区区政情報の公開に関する条例の一部を改正する条例

租税特別措置法の一部改正に伴い、規定を整備します。

●清掃車の買入れについて

一般廃棄物の収集、運搬に使用する清掃車4台を購入します。

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

インターネットによる情報公開請求ができるようにします。

●中野区住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例

住民基本台帳ネットワークシステムの運用にあたり、区民の個人情報の保護を図るとともに本人確認情報などの適正な管理に関して、区長が講ずべき事項などを定めます。

●中野区特別区税条例の一部を改正する条例

①特別区たばこ税の税率を引き上げます。②都民税配当割および都民税株式等譲渡所得割制度創設に伴う規定を整備します。③株式など譲渡所得にかかる課税の特例に関し規定を整備します。④商品先物取引にかかる雑所得などに対する課税の特例に関し規定を整備します。⑤軽自動車税の申告書などの様式にかかる規定を整備します。

●中野区長等の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例

職員の業務上横領事件に対する区長の姿勢を示すため、区長および助役の平成15年7月分の給料について、すでに実施している給料減額後の額の10％をさらに減額します。

議員提出議案

●議員の派遣について（河川大会への参加）

●意見書（1件・次項に掲載）

●決議（2件・前収入役、前監査委員に対する感謝状贈呈に関する決議）

第2回定例会　可決した意見書

電力の安定供給に関する意見書

東京への電力の供給については、原子力発電所が立地する新潟県及び福島県をはじめ、電源が立地する他県の長年にわたる理解と協力によって担われてきている。

今回の東京電力(株)による不祥事は、電源立地地域住民に対し、原子力発電に対する不安と不信を呼び起こしている。安心・安全が何よりも求められている原子力発電所において、点検・補修等における諸々の不正問題が発生し、事業者の信頼は失墜し、ついには全プラントの停止という最悪の事態にいたっている。

東京電力(株)は、原子力発電所を新潟県及び福島県内に17基設置し、合計1730万KWの電力を首都圏へ供給している。原子力発電は、長期的、安定的なエネルギーの確保と地球環境の保全という観点からも、その重要性は認識されているところである。

その後、地元の理解を得て新潟県の柏崎刈羽6、7号機は再開しているが、この2基のみで夏の電力供給が間に合うかどうかが、マスコミ紙上でも大きく取り上げられている。仮に、供給不足に伴う停電というような事態になれば、国民生活に重大な影響を与え、我が国の社会経済全体にとっても多大な影響を及ぼすことは明らかである。

本来、この問題を引き起こした最大の原因は、東京電力(株)の隠蔽体質にある。東京電力(株)がこの体質を改革し、失われた信頼を取り戻すことが最重要課題である。一方、東京電力(株)を監督する国は、原子力発電の安全の確保に万全を期すとともに、東京電力(株)の体質改革実現のため監督責任を果たさなければならない。

当然、このような事態を迎え、都民・企業・行政も挙げて、一層省エネに取り組まなければならないことは言うまでもない。

このため、関係当事者は、引き続き電源立地地域の住民と同じ目線に立ち、何よりも地元住民における安心、安全の確保を最優先に考え、信頼回復へ向けた早急な取り組みが必要である。

よって、中野区議会は、国及び政府に対し、東京電力(株)に対する指導・監督の徹底を図り、一日も早く、電力の安定供給に向けた運転が再開出来るよう強く要望する。

〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣あて〉

請願・陳情の審議結果

第2回定例会における請願・陳情の審議結果をお知らせします。（　）内の数字は年、氏名は提出者です。（敬称略）

採択

(15) 第12号陳情　中野区情報公開制度の利便性を向上することについて（奥山　俊太郎）

中野区情報公開制度を広く使いやすいものにしていくため、インターネット経由による情報公開請求の受付をできるようにしてください。

条例可決――みなす採択

(15) 第26号陳情　低耐震家屋の耐震補強を推進する施策、並びに防災政策について（2項・3項）（佐々木　洋文）

2　家屋の耐震診断及び耐震補強費用に対する補助制度を検討して下さい。

3　行政・区民・企業・地域の諸団体・NPO・専門家等が参加する地域防災の組織づくりを検討して下さい。

――全会一致

不採択

(15) 第23号陳情　住民基本台帳ネットワークからの切断を継続することについて

――賛成少数

意見の分かれた案件（第2回定例会）

【○：賛成　×：反対　―：退席】

件名＼会派名（議員数）	公明(9)	自・民(8)	共産(8)	T自民(7)	民主ク(4)	無所属(3)	市民(2)	結果
同意案件								
中野区収入役選任の同意について	○	○	○	○	○	×	○	同意
中野区教育委員会委員任命の同意について	○	○	○	○	○	×	○	同意
区長提出議案								
中野区住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例	○	○	×	○	○	×	○×	可決
中野区特別区税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	○	可決
議員提出議案								
中野区介護保険に係る訪問介護利用者負担の助成に関する条例	×	×	○	×	×	○	×	否決
陳情								
(15)第23号陳情 住民基本台帳ネットワークからの切断を継続することについて（1項）	×	×	○	×	×	○	○	不採択
(15)第23号陳情 住民基本台帳ネットワークからの切断を継続することについて（2項）	×	×	○	×	×	○	×―	不採択

※議員数は議長を除く。

会派の略称　公明：公明党議員団、　自・民：自由民主党・民社クラブ　共産：日本共産党議員団、　T自民：TOKYO自民党中野区議団　民主ク：民主クラブ、　無所属：無所属の会、　市民：市民自治

継続審査

《総務委員会付託》

(15) 第19号陳情　国立国会図書館に恒久平和調査局の設置を求める意見書の提出について

《区民委員会付託》

(15) 第1号請願　高齢者会館等の集会室利用申請受付を直接同所でることについて

(15) 第24号陳情　中野区女性会館情報コーナーの情報提供機能を充実させることについて

《厚生委員会付託》

(15) 第22号陳情　老人医療の自己負担限度額超過分について、申請もなどで払い戻しが遅れることのないよう対策を講じることについて

《建設委員会付託》

(15) 第25号陳情　安心して暮らせる住環境を整えるための対応について

(15) 第26号陳情　低耐震家屋の耐震補強を推進する施策並びに防災政策について（1項）

《文教委員会付託》

(15) 第20号陳情　情緒障害児・学習障害児等のための中学校通級学級を早期に実現することについて

《議会運営委員会付託》

(15) 第15号陳情　政務調査費の収支報告書に領収書を添付することについて

(15) 第21号陳情　中野区議会議員の政務調査費収支報告書について

《交通対策特別委員会付託》

(15) 第16号陳情　首都高速中央環状新宿線について、「工事の一部中断・見直し」を求める住民活動を支援することについて

河川大会に参加

第41回東京河川改修促進連盟総会および促進大会が、7月29日、八王子市民会館で開催されました。

この大会は、安全で水害のない水と緑豊かな潤いあふれる生活環境を創るために、河川改修の早期実現を図ることを目的として開催しています。

中野区議会からは、各会派の代表者などが出席しました。

総会では、14年度事業報告や15年度事業計画の議決などを行いました。促進大会では、国会・政府・都に対して、都内の河川改修の早期完成など治水対策促進を求める宣言を採択するとともに、総合的な治水対策の着実な推進と財源の充実などを求める決議を行いました。

区議会を傍聴してみませんか

傍聴は、議会活動に触れるもっとも身近な方法です。本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴を希望される方は、会議の当日、区議会事務局（区役所議会棟3階）で傍聴の手続きをしてください。

★受け付けは会議開会の1時間前、入場は30分前からになります。本会議は定員100人（ただし、椅子席は先着80人）、委員会は定員15人です。

★本会議場や委員会室への携帯電話の持ち込みは禁止されています。お持ちの方は、事務局でお預かりします。

＊　＊　＊

その他、傍聴についてのお問い合わせは、区議会事務局（電話3228－8870）まで。

閉会中の委員会の動き

平成15年3月～4月

▼総務委員会

4／11　報告5件を聴取

▼厚生委員会

3／31　報告5件を聴取

区議会各会派のEメールアドレス

公明党議員団	komei@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
自由民主党・民社クラブ	jimin@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
日本共産党議員団	jcp@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
TOKYO自民党中野区議団	tjn@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
民主クラブ	min-ku@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
無所属の会	mushozoku@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
市民自治	siminjichi@kugikai.city.nakano.tokyo.jp

ご利用ください

本会議録画ビデオ

本会議を傍聴できない方のために、平成15年第2回定例会本会議の様子を録画したビデオテープを貸し出しています。ご希望の方は、区役所1階区政資料コーナーまで。

声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。

郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局（電話3228－5585）まで。

また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸出もしています。

視覚障害者の方へお知らせください。

第3回定例会のお知らせ

次回の定例会は、9月に開かれる予定です。詳しい開催日程などは、決まり次第、なかの区議会ホームページの「区議会からのお知らせ」の中に掲載する予定です。

お問い合わせは、9月16日以降に、区議会事務局（電話3228－5585）まで。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない　求めない　受け取らない

虚礼等廃止の主な事項

- 時候の挨拶状の送付
- 中元、歳暮等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
  ①祝儀、香典、供花の贈与　②祝電、弔電等の発送
  本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする。
- 病気等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等
  本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする。

区議会だよりへのご意見、ご要望などは区議会事務局まで

〒164-8501　中野区中野4－8－1
電　話　3228-5585　FAX 3228-5693
Eメール　kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

R100　この区議会だよりは、再生紙(再生紙活用率100%)を使用しています。